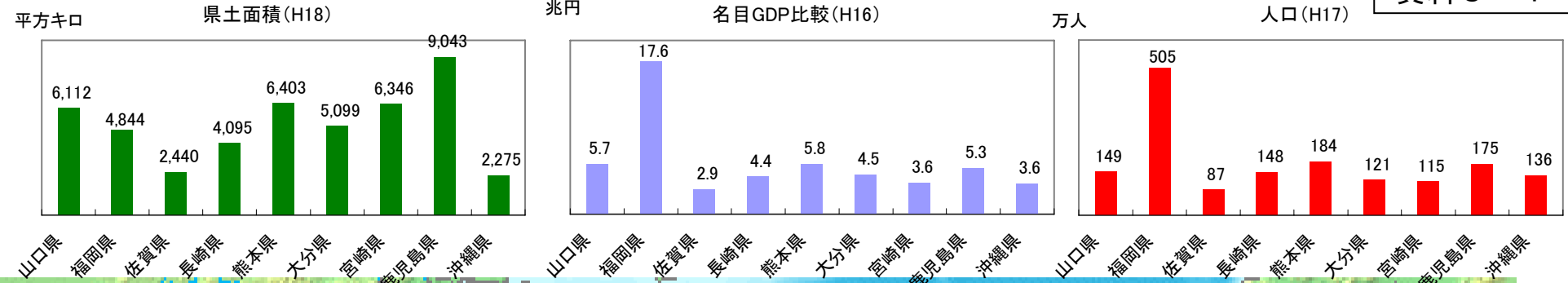


九州圏の圏土構造

比較的規模の大きい都市が適度に分散し、都市的機能の集積拠点として、周辺の人々の暮らしを支えている。
また、逆に言えば都市と自然が近く、温暖な気候であることと合わせて、居住者にとって、ゆたかな生活が送れる環境に恵まれているともいえる。

圏土面積に比して、経済および人口規模で福岡県とその他県の差が大きい。

九州内の旅客流動は福岡を中心とし、北部および西九州に偏っている。



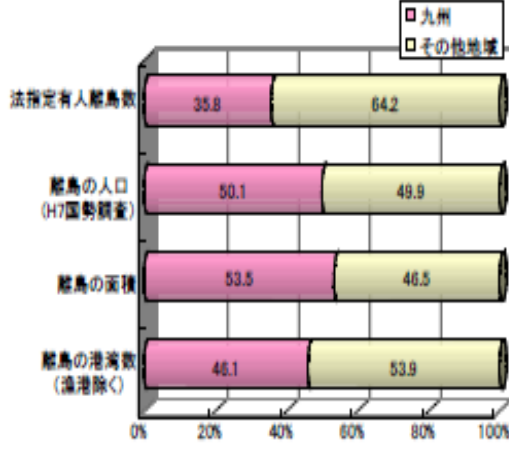
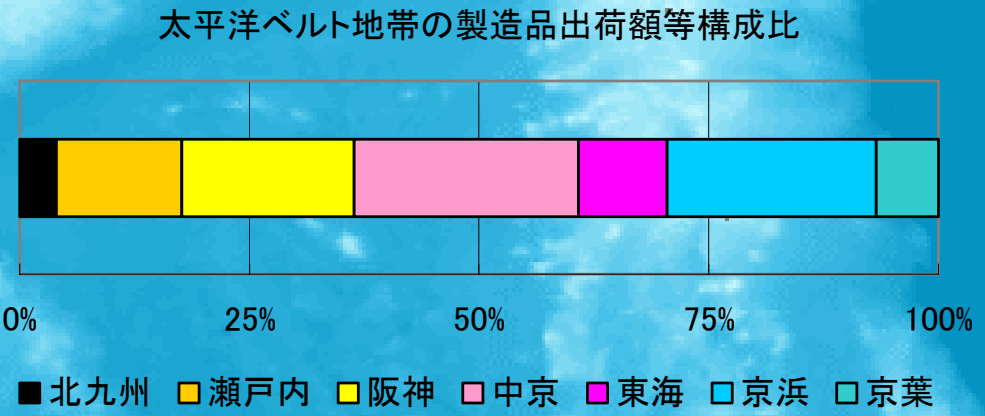
アジアと近接する九州圏の位置づけの変化

開国による欧米諸国との通商外交関係と、東京を中心とする中央集権国家の建設は、アジアのゲートウェイとしての九州の国際性を低下させた

戦後はさらに北米との関係強化によって、国際性の相対的な低下は加速した。産業も自立性も失い、大都市圏への人材と原材料、食料、そして保養・レジャーの供給基地と化した。戦前日本の約12%を占めていた九州の工業出荷額は、1970年には5%に低下した。

アジアの成長のエンジンは、東アジアに移った。九州圏は、東アジアとくに朝鮮半島や中国沿海部とその周辺を中心とする経済成長の著しい都市との地理的接近性を、自圏域の自立的発展に活かす機会を得た。

アジアと歴史的につながりの深い文化・生活



急峻な九州山地が中央に位置する

九州の現状にかかゝる資料

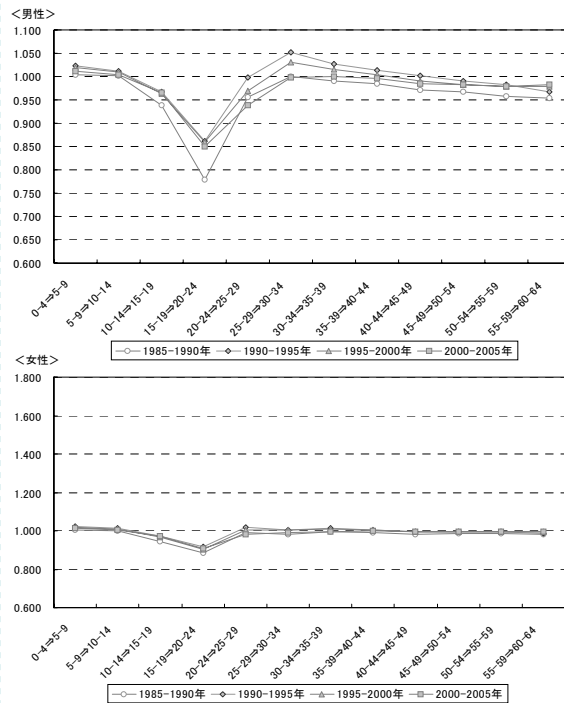
平成19年3月23日

検討小委員会 共通課題

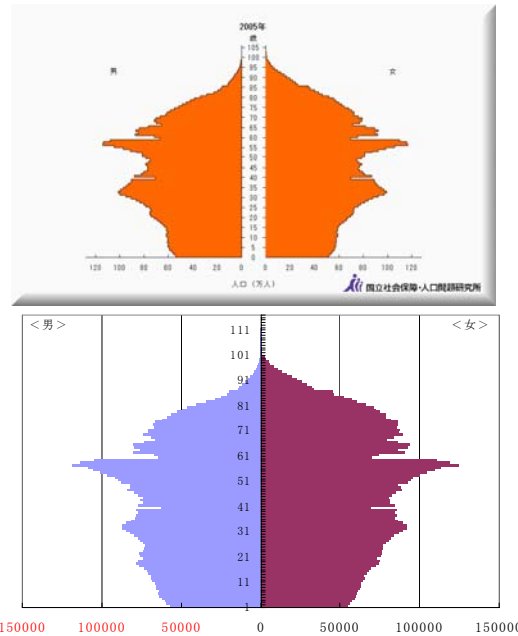
○ 少子・高齢化が進み、人口減少が加速

- 九州の人口は、2000年に減少に転じており、全国と比べて5年早く人口減少時代を迎える。
- 10代後半で域外へ転出したまま多くの人は戻らず、子育て世代が少ないため、自然増も期待できない。
- 今後人口増に転じることは期待できず、全国より早いペースで人口減少が進む。

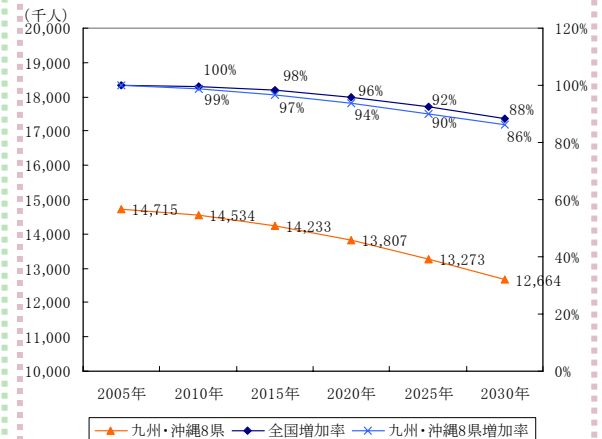
15～19歳→20～24歳(特に男性)の転出率が著しい(上段:男性、下段:女性)



全国に比べ高齢層の割合が高く、30代前後の子育て世代の割合が低い(上段:全国、下段:九州)

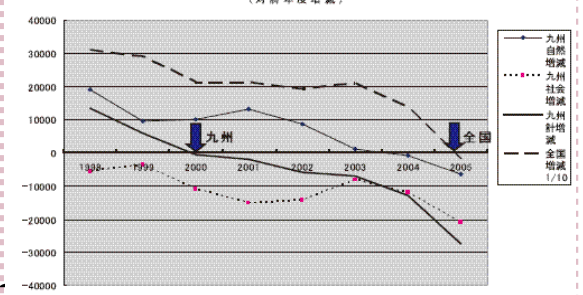


九州は今後、全国より早いペースで人口減少することが見込まれている



資料: 総務省「国勢調査報告」をもとにした、九経調推計結果

2000年に減少に転じた九州の人口(対前年度増減)



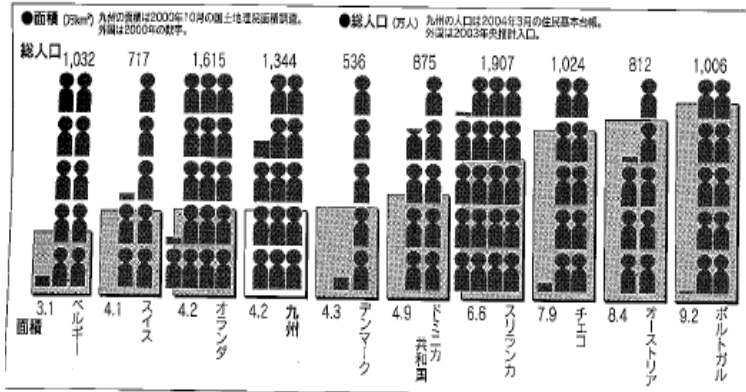
- 生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会: 医療・福祉はどうか
- 自立的発展を目指す小委員会: 集落の崩壊につながるのでは?
* 全国の消滅可能性集落の約25%が九州圏(15,273/62,271)。今後10年間で可能性がある集落では約12%が圏内(53/422)。
出所: 「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(中間報告)(国土審議会第21回計画部会)平成19年2月15日」¹
- 活力ある経済社会を目指す小委員会: 労働力人口の減少が深刻化するのでは?

○ 欧州一国に匹敵する人口・経済規模

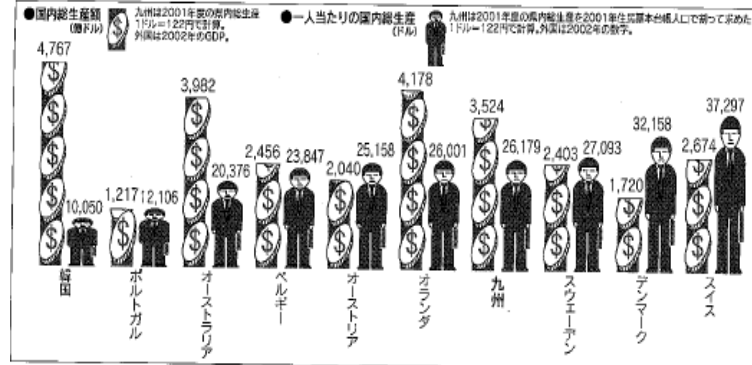
- 九州は面積ではオランダやスイス、デンマークと同規模でベルギーを上回る。総人口はスイスの約2倍の規模。
- 九州圏一人当たり国内総生産でみると、オランダに匹敵する規模。

九州を独立国に見立てた国際比較

＜面積・人口＞



＜国内総生産・一人当たり国内総生産＞



資料：西日本新聞社「九州データブック2005」

- 生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会：九州のエネルギー需給のあるべき姿は？
- 自立的発展を目指す小委員会：欧州一国に匹敵する人口を有した地域の自立のあり方
- 活力ある経済社会を目指す小委員会：欧州一国に匹敵する経済規模をどう生かす？

電力需給事情

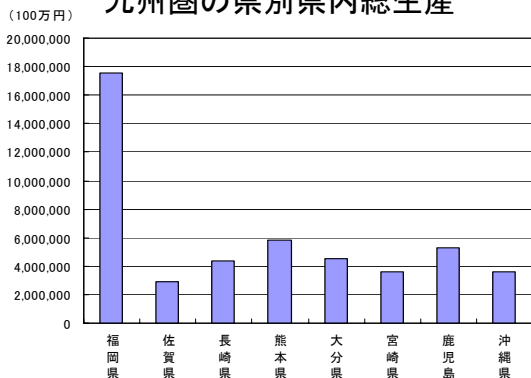
	デンマーク	スイス	ベルギー	オランダ	ルクセンブルク
発電電力量 (TWh)	37.7	71.9	79.8	93.7	1.2
電源構成 (%)	石炭 47	水力 59	原子力 59	ガス 59	ガス 56
	ガス 25	原子力 38	ガス 20	石炭 29	水力 26
	風力等 11	バイオマス等 2	石炭 16	バイオマス等 4	バイオマス等 12
	石油 11	ガス 1	石油 2	原子力 4	風力等 6
輸出電力量 (TWh)	8.8	34.5	6.7	4.2	0.7
輸入電力量 (TWh)	8.2	24.1	15.8	21.5	6.4

資料：諸外国のエネルギー政策の動向～資料編～（資源エネルギー庁）平成15年12月

○ 公的部門への依存度が高い経済構造と産業構造による経済格差

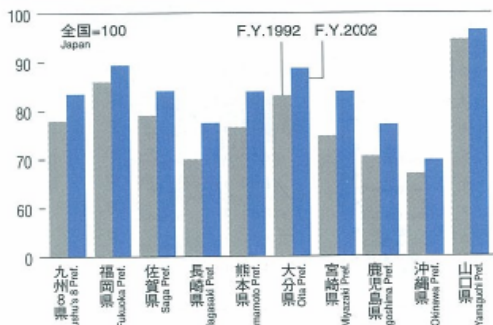
- 九州圏の県内総生産は、福岡県が突出。一人当たり県内総生産では、大分県が福岡県を抜いてトップに。
- 宮崎県、鹿児島県では第1次産業、佐賀県、大分県では製造業の割合が高い。福岡県では卸・小売業の割合が高い。産業別構成において福岡県を除き、第2次産業の割合が高い県で1人当たり県内総生産も高い傾向にあり、県内総支出に占める公的需要の割合が高い県は1人当たり県内総生産が低い傾向にある。
- 経済成長率に対する公的需要の寄与度は年々低下しているが、全国に比べて構成比が高い。

九州圏の県別県内総生産



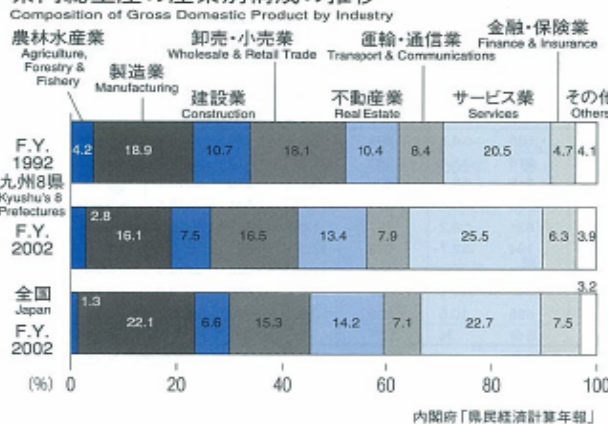
資料：県民経済計算年報

1人当たり県別県内総生産

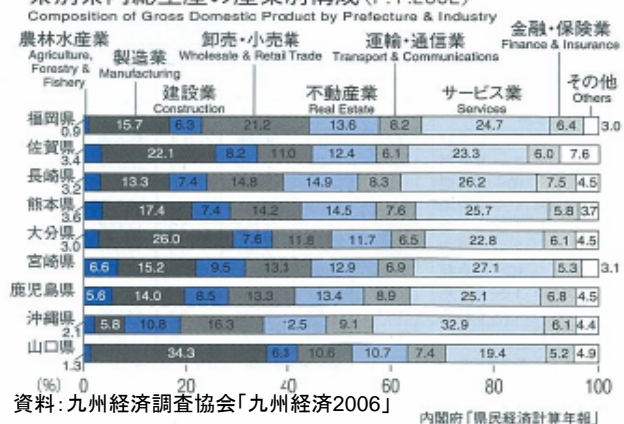


資料：九州経済調査協会「九州経済2006」内閣府「県民経済計算年報」

県内総生産の産業別構成の推移

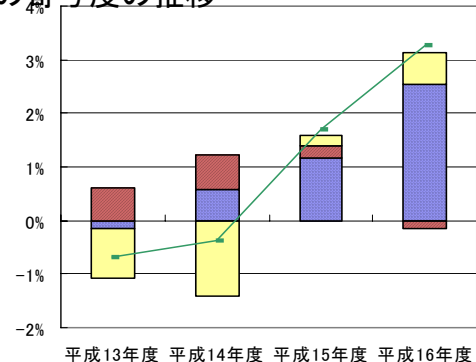


県別県内総生産の産業別構成 (F.Y.2002)



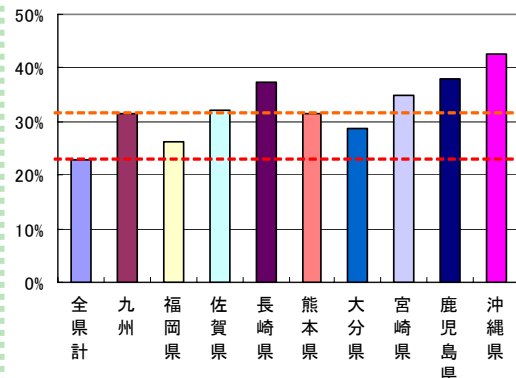
資料：九州経済調査協会「九州経済2006」内閣府「県民経済計算年報」

実質経済成長率に対する各需要項目の寄与度の推移



(注) 県民経済計算では、生産(供給)側を基礎としているため、支出(需要)側に統計上の不突合を計上し、県内総支出と県内総生産の一致を図っている。

県内総支出に占める公的需要

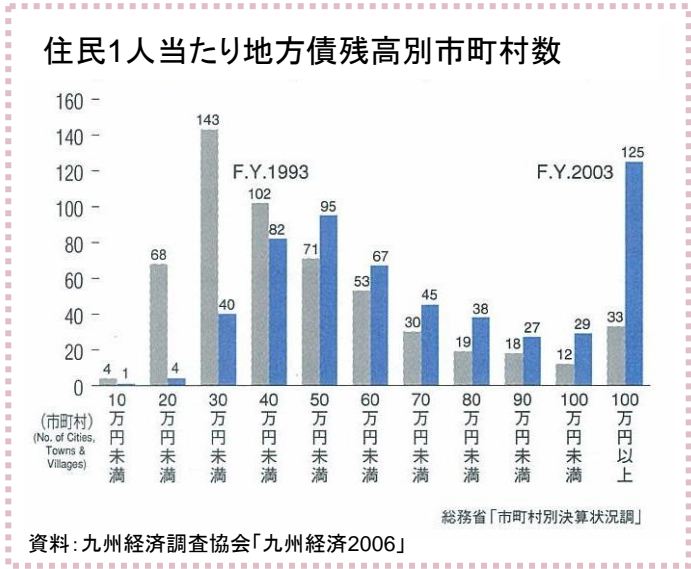
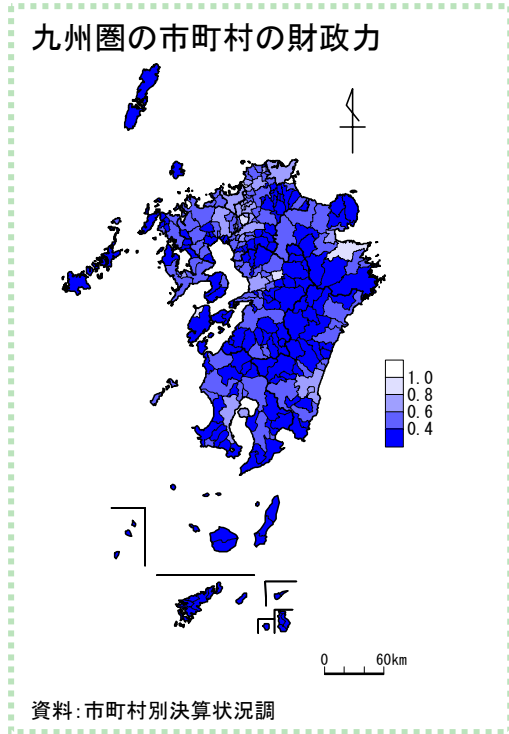
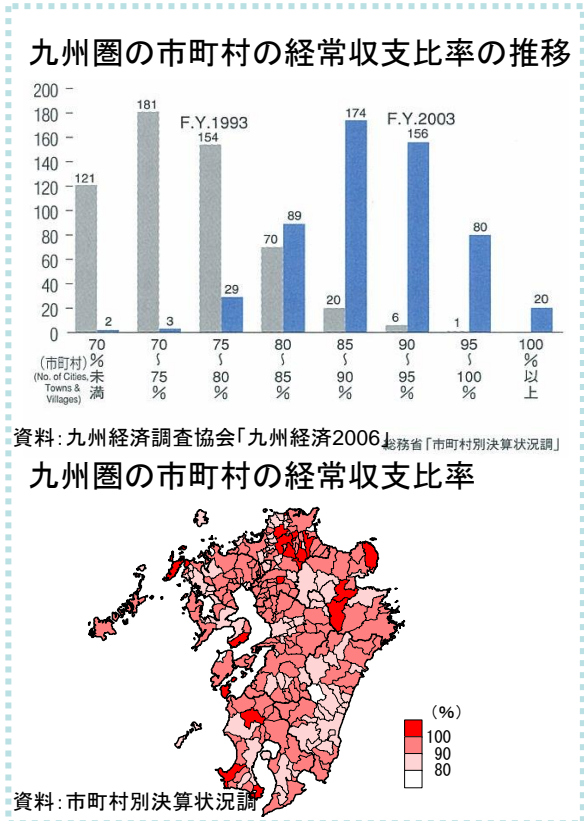


資料：県民経済計算年報

- 生活の安全と豊かな環境：環境保全の面から農林水産業を維持すべき？
- 自立的発展：公的部門の需要に頼らない経済成長？
- 活力ある経済社会：産業構造による経済格差をどう考える？

○ 財政状況の悪化と更なる歳出増の懸念

- 経常収支比率の推移をみると、多くの市町村で悪化しており、新しい事業を展開したり、住民の新しいニーズに応えたりすることができない可能性がある。
- 財政力(=自力で賄える財政収入見込額が、当該市町村運営にかかる理論上の費用の何倍あるか)は0.4以下の弱い市町村が多い。
- 住民1人当たり地方債残高の推移をみると、多くの市町村で増加しており、将来世代の住民負担が増大している。

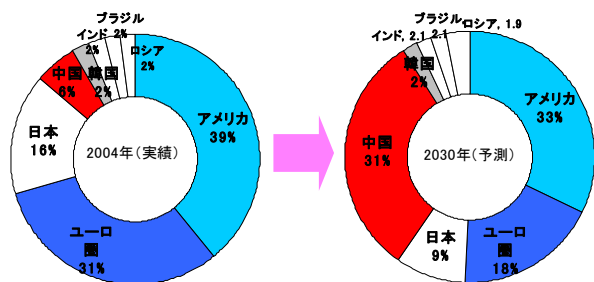


- 生活の安全と豊かな環境: 歳出削減の中で生活基盤の整備とセーフティネットの確保はどうなる?
- 自立的発展: 高齢化が進むと、歳入減と歳出増が見込まれるが、どう対応するか? 新たな公の出現?
- 活力ある経済社会: 市町村の歳入を増やすためには、企業誘致?

○ 拡大するアジア経済

- 日本で人口減少が続く2030年まで、中国、インド、ASEAN諸国では5～3%台後半の高い成長率で経済成長すると見込まれる。
- 人口・経済規模の大きい中国・インドの経済成長を主因として、アジア経済の世界シェアは倍増、一方、日本単独での同シェアは減少が見込まれる。

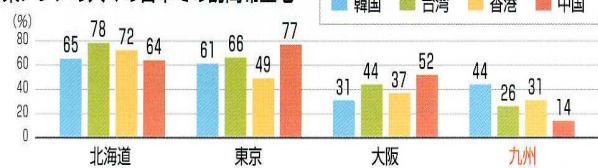
「21世紀ビジョン」が予測する世界経済に占める各国シェアの変化



出典: 内閣府「21世紀ビジョン」

東アジアの人々の日本での訪問希望地

東アジアの人々の日本での訪問希望地



東アジアでは、九州は観光の目的地としての認知度が低い。

資料: 国土交通省(2003)「ビジット・ジャパン・キャンペーン事業に向けた事前調査報告書」より作成

社団法人日本経済研究センターが公表した世界経済長期予測(2007年1月)

国・地域名	年					年平均伸び率						
	2000	2005	2020	2030	2040	2050	2001-05	2006-20	2021-30	2031-40	2041-50	
GDP	日本	32.7	34.7	42.4	47.1	49.9	49.9	1.2	1.4	1.0	0.6	0.0
	中国	49.6	77.3	173.3	251.6	304.2	333.9	9.3	5.5	3.8	1.9	0.9
	韓国	7.6	9.4	15.6	18.6	20.1	20.3	4.4	3.4	1.7	0.8	0.1
	インド	24.5	33.8	70.7	103.0	144.0	191.2	6.6	5.0	3.8	3.4	2.9
	ASEAN	17.7	22.1	38.7	54.6	72.9	92.4	4.5	3.8	3.5	2.9	2.4
	米国	95.9	110.9	167.5	214.1	271.7	339.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.3
	EU	102.6	111.6	145.2	163.1	181.1	198.9	1.7	1.8	1.2	1.1	0.9
一人当たりGDP	日本	25.8	27.1	34.5	40.9	47.4	53.1	1.0	1.6	1.7	1.5	1.1
	中国	3.9	5.8	12.2	17.8	22.4	26.4	8.4	5.1	3.8	2.3	1.7
	韓国	16.3	19.7	32.2	39.5	45.9	52.0	3.9	3.3	2.1	1.5	1.2
	インド	2.4	3.0	5.2	6.8	8.8	11.0	4.9	3.6	2.8	2.6	2.3
	ASEAN	3.9	4.6	6.8	8.9	11.3	14.1	3.0	2.7	2.8	2.5	2.2
	米国	33.7	37.2	49.5	59.3	71.6	86.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8
	EU	23.2	24.8	31.9	36.3	41.4	47.3	1.4	1.7	1.3	1.3	1.3
人口(千万人)	日本	12.7	12.8	12.3	11.5	10.5	9.4	0.1	-0.2	-0.7	-0.9	-1.1
	中国	127.4	132.8	141.7	141.1	135.8	126.2	0.8	0.4	0.0	-0.4	-0.7
	韓国	4.7	4.8	4.9	4.7	4.4	3.9	0.4	0.1	-0.3	-0.7	-1.1
	インド	102.1	110.9	135.9	150.9	163.6	173.3	1.7	1.4	1.1	0.8	0.6
	ASEAN	45.2	48.5	57.2	61.6	64.4	65.4	1.4	1.1	0.7	0.4	0.2
	米国	28.4	29.8	33.8	36.1	38.0	39.5	1.0	0.8	0.6	0.5	0.4
	EU	44.2	44.9	45.5	44.9	43.8	42.0	0.3	0.1	-0.1	-0.3	-0.4

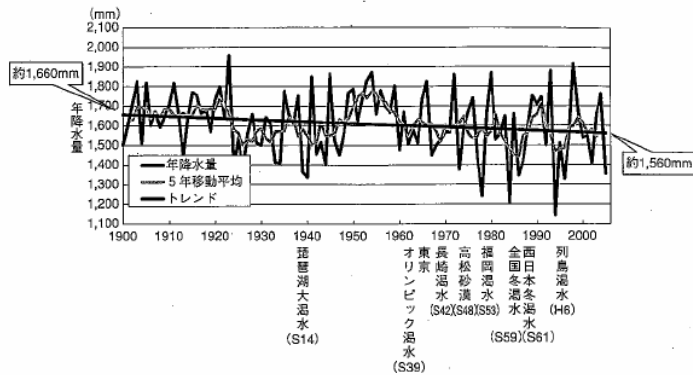
(注) GDP(一人当たりGDP)は2000年購買力平価ドル基準、単位は千億ドル(千ドル)。成長率は期間平均。GDPの2005年は推計値を実績値として一部利用。人口は米国のみ国連予測。ASEANは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの6カ国。EUは、EU加盟国からスロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除いた19カ国。
 (資料)内閣府『国民経済計算年報』、総務省『国勢調査』、World Bank, World Development Indicators, United Nations, World Population Prospects: The 2004 Revision, 各国統計

- 生活の安全と豊かな環境: 地理的に近接する九州へのアジア経済の急成長がもたらす影響は?
- 自立的発展: 一体化するアジア経済圏がもたらす、各地への影響は?
- 活力ある経済社会: 国内需要が減少するなか、拡大するアジア市場への対応は? 個人ベースでも全国比で高い割合(約8%)を占めるアジアからの入国者。一方で訪問希望地としての認知は低い。最終消費者へのアプローチの方向性は?

○ 深刻化する気候変動

- 気候変動の影響はわが国、九州にもみられる。
- 1900年と1996年のそれぞれを始めとする10年間の年間降水量をみると、期間中の変動幅が±320mm (-150~+170)から±590mm (-240~+350)へと大きくなっている。
- 福岡の年平均気温平年差は、1990年以降、プラス側が目立ち、気温の上昇が見て取れる。

わが国の降水量の推移



(注) 1. 気象庁資料に基づいて国土交通省水資源部で試算。
 2. 全国51地点の算術平均値。(地点名は、参考1-2-4を参照)
 3. トレンドは回帰直線による。
 4. 各年の観測地点数は、欠測等により必ずしも51地点ではない。

100年前と現在の降水量の比較 (概数) (単位: mm/年)

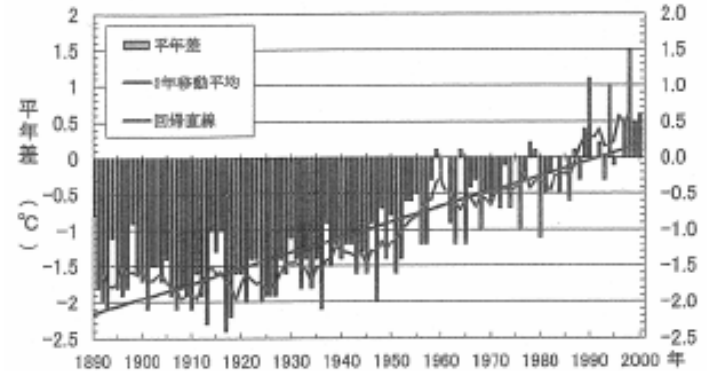
降水量 (トレンド)	期間	変動幅		標準偏差
		下限	上限	
1900年 約 1,660 mm	1900~1909年	-150	+170	112.2
2005年 約 1,560 mm	1996~2005年	-240	+350	184.6

※降水量 (計算値) は、1900年~2005年のデータに基づき回帰計算による計算値

図 1-2-3 日本の年降水量の経年変化

資料:平成18年版 日本の水資源

福岡の年平均気温平年差の経年変化



注: 平年差とは、各年の平均気温-平年値(1971-2000年平均)

資料: 気象庁福岡管区気象台

図 1-8 福岡の年平均気温平年差の経年変化

資料:「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿

- 生活の安全と豊かな環境: 気候変動による災害リスクへの対応は? 自然環境・資源への影響は?
- 自立的発展: 気候変動による災害リスクを地域でどのように受け止めるか?
- 生活の安全/自立的発展: 圏域内で自主防災組織率に格差(佐賀県9.3%~大分県66.5%; 全国59.7%)。「共助」「自助」、「新たな公」への展開方向は? 資料: 内閣府防災担当ホームページ(<http://www.bousai.go.jp/>)
※自主防災組織率: 組織されている地域の世帯数を全世帯数で除したもの
- 活力ある経済社会: 気候変動が産業に与える影響は? 観光資源、観光行動に与える影響は?